

財 産 目 録

令和6年03月31日現在

法人:社会福祉法人 長南町社会福祉協議会

事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	13,200,788
預金		—		—	—	13,200,788
房総信用組合長南支店(一般)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	5,259,488
房総信用組合長南支店(福祉金庫)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	817,629
房総信用組合長南支店(児童クラブ)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	1,086,416
房総信用組合長南支店(日常生活自立支援)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	46,429
房総信用組合長南支店(子育て交流館)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	299,884
房総信用組合長南支店(支援対象児童)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	1,039,707
房総信用組合長南支店(特例貸付)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	4,651,235
房総信用組合長南支店(生活福祉資金)	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	0
事業未収金	児童クラブ3月分保育料 他	—		—	—	501,490
立替金		—		—	—	26,270
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						13,728,548
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—		—	—	0
車輛運搬具	日産セレナ 他	—	事業展開用	6,279,298	6,279,293	5
器具及び備品	マイクロサーバー・車椅子 他	—	事業展開用	1,495,300	674,919	820,381
長期貸付金		—		—	—	429,820
長期貸付金		—		—	—	526,000
徴収不能引当金		—		—	—	-96,180
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	将来における退職職員に備える積立	—	—	13,772,970
退職給付引当資産		—		—	—	3,123,125
共助会退職給付引当資産	千葉県社会福祉事業共助会	—	将来における退職職員に備える積立	—	—	3,123,125
積立資産		—		—	—	12,939,032
福祉金庫積立資産		—		—	—	10,014,990
房総信用組合	房総信用組合長南支店	—	運転資金	—	—	10,014,990
福祉積立資産	長生農業協同組合長南支所	—	運転資金	—	—	2,924,042
その他の固定資産		—		—	—	20,270
リサイクル料預け金		—		—	—	19,270
出資金	房総信用組合長南支店	—		—	—	1,000
その他の固定資産合計						31,105,603
固定資産合計						32,105,603
資産合計						45,834,151

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	臨時雇用職員3月分賃金 他	—		—	—	7,719,422
預り金	社会保険料(事業主払分)	—		—	—	100,940
職員預り金	社会保険料(職員払分)他	—		—	—	494,649
仮受金		—		—	—	0
流動負債合計						8,315,011
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	22,715,545
全社協退職給付引当金	全社協退職手当分	—		—	—	19,592,420
共助会退職給付引当金	共助会退職手当分	—		—	—	3,123,125
固定負債合計						22,715,545
負債合計						31,030,556
差引純資産						14,803,595

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。